

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日（小規模と位置付けられている案件については、原則本日）から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612）あてにお願いします。
注）本公示に係る業務指示書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報＞お知らせ＞「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html）を参照願います。

2014年3月26日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. プロポーザル提出の資格】

以下のプロポーザル提出の資格には十分ご留意ください。

プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、プロポーザル提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、プロポーザル提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・プロポーザルの提出締切日が資格停止期間中の場合、プロポーザルを無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、プロポーザルの提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、プロポーザルを受付けます。
- ・資格停止期間前に、契約交渉相手方として通知されている場合は、当該コンサルタント等との契約手続きを進めます。
- ・契約交渉相手方として通知される前に資格停止期間が始まる案件のプロポーザルは無効とします。

【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布については、上記1. に示すプロポーザル提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、業務指示書の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいた日から2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、業務指示書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

- (1) 公表の対象となる契約相手方 (共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。
ア . 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
イ . 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- (2) 公表する情報
契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。
ア . 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名
イ . 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との取引高
ウ . 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
エ . 一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号：6 国名：マダガスカル 担当：人間開発部
案件名：第四次小学校建設計画準備調査
調査区分：プロジェクト形成（無償）

1 契約予定期間：2014年5月下旬～2015年4月下旬

2 参加要件

海外における教育施設に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

3 参加資格のない社等

特になし。

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2014年4月9日から2014年4月11日17：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2014年4月9日から2014年4月14日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2014年4月25日12：00まで
プロポーザル提出期限については、業務指示書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 選定結果通知 : 5月中旬
- (5) 契約交渉 : 5月中旬

5 業務の目的

マダガスカルは、2009年の政変以前にラヴァルマナナ政権によって策定された国家計画「マダガスカル・アクション・プラン」の中で教育分野を重点分野の一つとして掲げていた。2002年度からは初等教育の無償化も実施され、小学校の生徒数は2001年の2,310千人から2010年には5,118千人と2.2倍に増加、今後も更に増加する見通しである。一方、教室数は52,206教室（2001年）から108,611教室（2010年）と2.0倍の増加にとどまっており、過密教室での授業による教育の質の低下が懸念されている。特に、アツィナナナ県を含む旧トアマシナ州では、公立小学校の教室不足数が、全国の教室不足数平均に対して高い水準にある。また、2009年の政変後は、国内外からの開発資金額が減少したため、就学児童の増加に十分対応出来ず、初等教育の就学率が2010年に初めて前年度から低下している状況にあり、懸案事項となっている。

マダガスカル政府は我が国に対し、コミュニティ開発支援無償資金協力（以下、「コミ開無償」という）として「アツィナナナ県小学校及び教員養成校建設計画」を要請してきた。本要請に基づき本要請に基づき我が国政府は、2009年に予備調査を実施したものの、その直後に発生した政変の影響により同案件実施は中断となった。

本案件は、2013年12月に民主的プロセスに則った大統領選挙が行われたことを受け、実施を再開する案件であり、当初の要請のうち小学校建設部分の要請内容を検討し、今回「第四次小学校建設計画」（以下、「プロジェクト」という）として実施するものである。

今回の準備調査は、予備調査以降の現地状況を確認しつつ要請内容の必要性及び妥当性を確認し、無償資金協力案件として適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算することを目的とする。

【要請内容】

アツィナナナ県3学区（トアマシナI、トアマシナII、ブリッカビル）における小学校の建設建設（新規、増設及び改修）

ア 施設

教室棟(64校370教室)、トイレ、校長室、給水施設、教材制作室、教員住宅

イ 教育家具

机、椅子、教師用机、棚、掲示板

ウ ソフトコンポーネント

学校運営維持管理に係る技術指導及び維持管理の実施主体となる学校運営委員会の機能化の検討

6 業務の範囲及び内容

(1)実施対象地域

アツィナナナ県3学区（トアマシナI、トアマシナII、ブリッカビル）

(2)業務内容

ア インセプション・レポートの説明・協議

イ プロジェクトの背景、目的、経緯の確認

ウ プロジェクトの実施体制の確認

- エ サイト状況(自然条件等含む)調査
- オ 現地施工業者、現地コンサルタント、調達事情に係る調査
- カ ソフトコンポーネント必要性の有無検討、計画作成
- キ コミ開無償制度適用の留意整理
- ク プロジェクト内容の計画策定(概略設計)
- ケ 過去の調達代理方式案件に関する教訓等の情報収集
- コ 相手国側負担事業の概要(免税手続き、用地確保、選定サイトの整地、輸入資機材の通関、必要な予算措置等)の確認
- サ プロジェクトの運営・維持管理計画の管理
- シ プロジェクトの概略事業費積算(コスト縮減の検討、事業費等のドナー比較を含む)
- ス 協力対象事業実施に当たっての留意事項整理
- セ プロジェクトの評価
- ソ 準備調査報告書(案)の作成
- タ 準備調査報告書(案)の説明・協議
- チ 準備調査報告書等の作成
- ツ 調達代理機関に対する説明及びデータの提供

7 成果品等

- (1)概略事業費積算内訳書(2014年11月下旬)
- (2)準備調査概要資料(2014年12月中旬)
- (3)準備調査報告書(2015年4月中旬))

8 主要な分野及び評価対象予定者

- (1)業務主任/施設計画(評価対象予定者)
- (2)建築設計1(評価対象予定者)
- (3)建築設計2
- (4)施工計画/調達/積算(評価対象予定者・対象国経験・語学力評価せず)
- (5)教育計画/機材計画

9 特記事項

- ・共同企業体の結成を認める予定
- ・通訳の配置を認める予定
- ・2009年3月に予備調査実施済み
- ・本計画は、コミュニティ開発支援無償として実施する予定ですが、受注コンサルタントは本調査に引き続き施工監理コンサルタントとして推薦されることを前提としています。

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合もあります。